

2023年版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）

2024年10月4日

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

1. 調査概要

日本の地域通貨の稼働状況を把握するために、泉留維（専修大学経済学部教授）と中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）が定期的な実施しています。具体的な調査手法等については、泉・中里（2023）「コロナ禍における日本の地域通貨について—2021年稼働調査から見えてきたもの—」『専修経済学論集』（57巻3号、pp.23-40）等をご覧ください。

※2008年12月調査から2016年12月調査までの期間は調査を休止しており、その間のデータが抜けているため、破線で示しています。

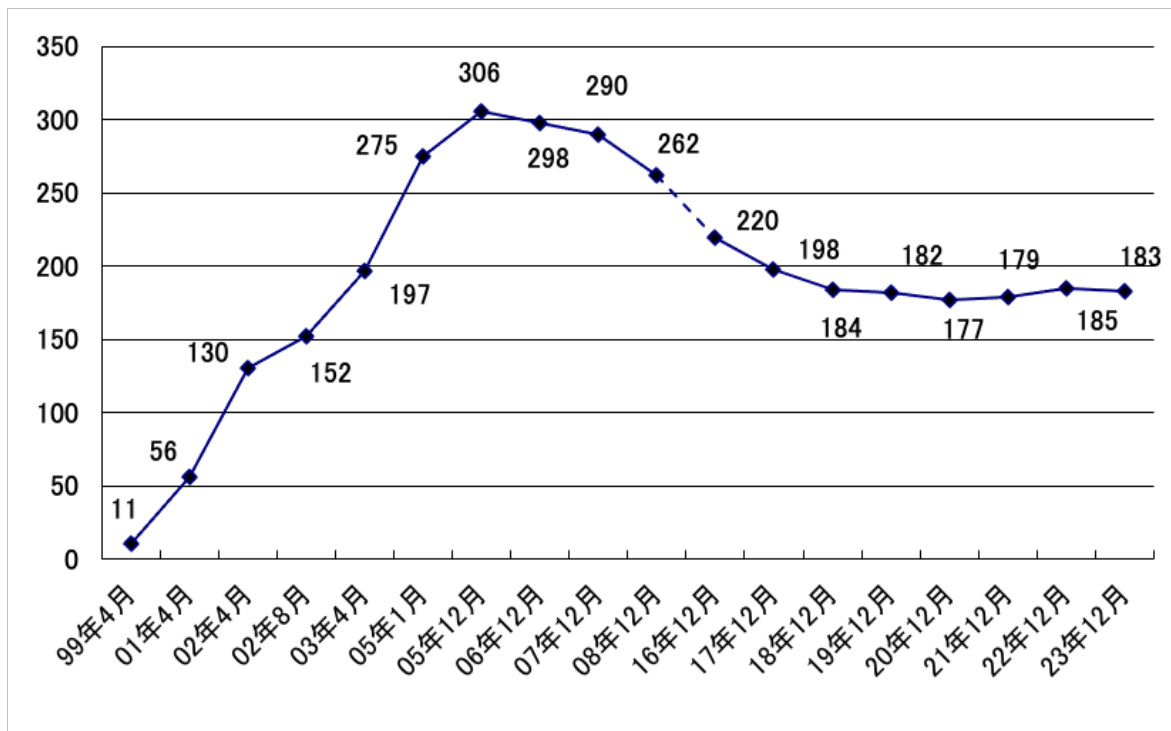
※昨年に続き、デジタルで価値の移動を行うものについては精査し、デジタル地域通貨、デジタル地域決済（商品券）システム、デジタル地域ポイントの3つ区分しています。区分の詳細等については、泉（2024）「地域通貨、地域決済、地域ポイントのデジタル化の現状についての一考察」『専修経済学論集』（59巻1号）をご覧ください。

2. 調査結果

①稼働状況の推移

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨でしたが、2005年頃にかけて一気にその数を増やしました。その後は減少傾向にありましたが、2018年からはほぼ横ばいになっています。また、最盛期には遠く及ばないですが、近年でも毎年10以上の新しい地域通貨が立ち上がっています。今回の調査では、2023年12月時点で183の稼働中の地域通貨を確認しました。

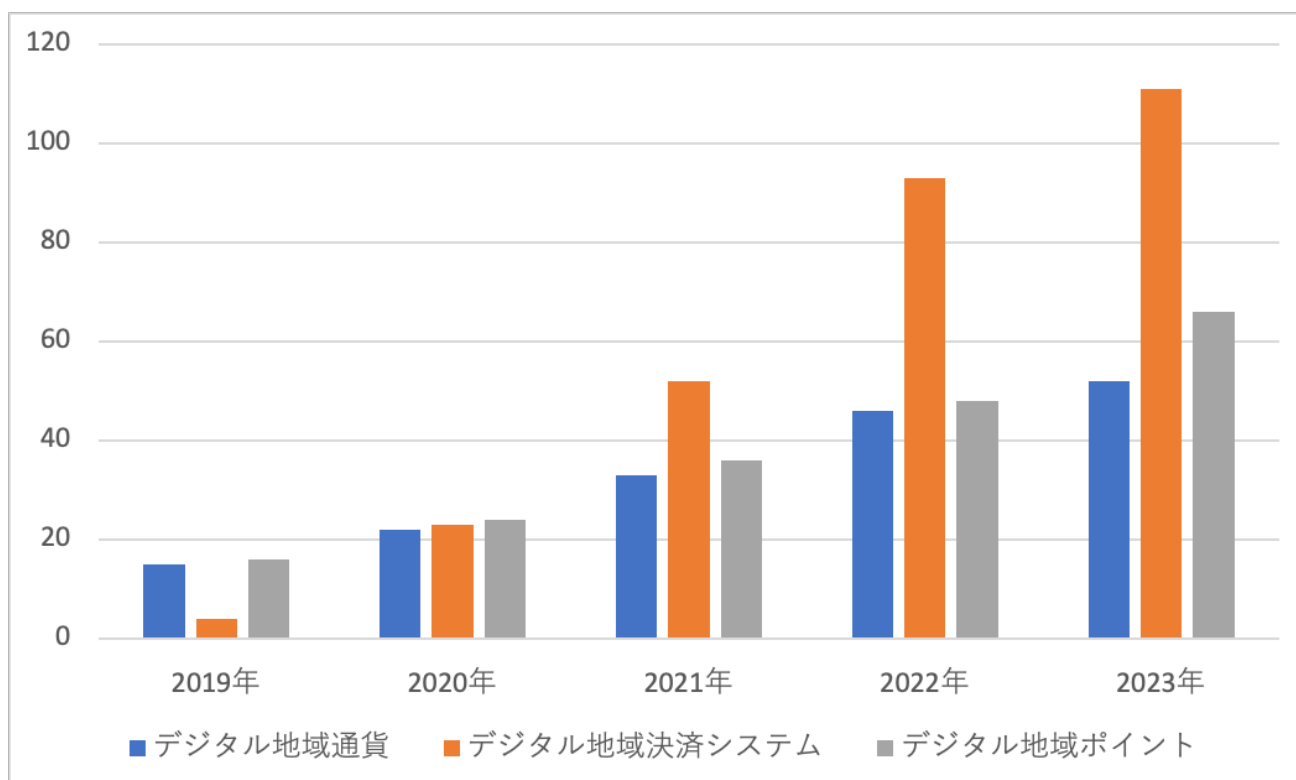
図1：日本の地域通貨の稼働状況の推移



②近年の地域通貨の特徴

2017年頃までは、間伐材を原資として地域通貨を発行する「木の駅」方式の新規導入が目立ちましたが、コロナ禍が始まった2020年からは、主としてスマートフォンを用いるデジタル方式の新規導入が一気に増えました。2023年に新規導入された地域通貨の約80%がデジタル方式になっています。デジタルで価値の移動を行うものについては、デジタル地域通貨、デジタル地域決済システム、デジタル地域ポイントの3つに区分していますが、その推移は図2の通りです。どの仕組みも数を増やしていますが、新規数の伸びは鈍化しつつある可能性があります。また、昨年版でも指摘したように、ここ数年、時間のみを価値基準に置く時間銀行の再評価が始まっており、2023年も数は少ないですが新規導入がありました。

図2：デジタル方式を取り入れている各仕組みの稼働数の推移



(出典) 泉 (2024) より一部更新

※地域決済システムと地域ポイントの一部については、両方の仕組みを組み込んだものもあり、それらについては両方にカウントしています。2023年12月のデジタル方式の各仕組みの総数は229でした。

3. 問い合わせ先

内容等について質問がありましたら、下記までお問い合わせください。なお、現時点では、2023年12月調査の詳細の公開予定はありません。

泉 留維 (IZUMI, Rui)

専修大学経済学部教授

〒214-8580 川崎市多摩区東三田2-1-1 専修大学3号館4階3405

Phone 044-911-1044 (研究室直通)

FAX 044-911-0467 (代)

E-mail izumir at isc.senshu-u.ac.jp